

新世代成長株ファンド (愛称：ダイワ大輔)

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：大輔

<2857>

第26期 2025年12月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当著作権につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第26期末	基 準 価 額	15,326円
	純 資 産 総 額	10,283百万円
第26期	騰 落 率	25.7%
	分 配 金	1,600円

(注) 謄落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0285720251215◇

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

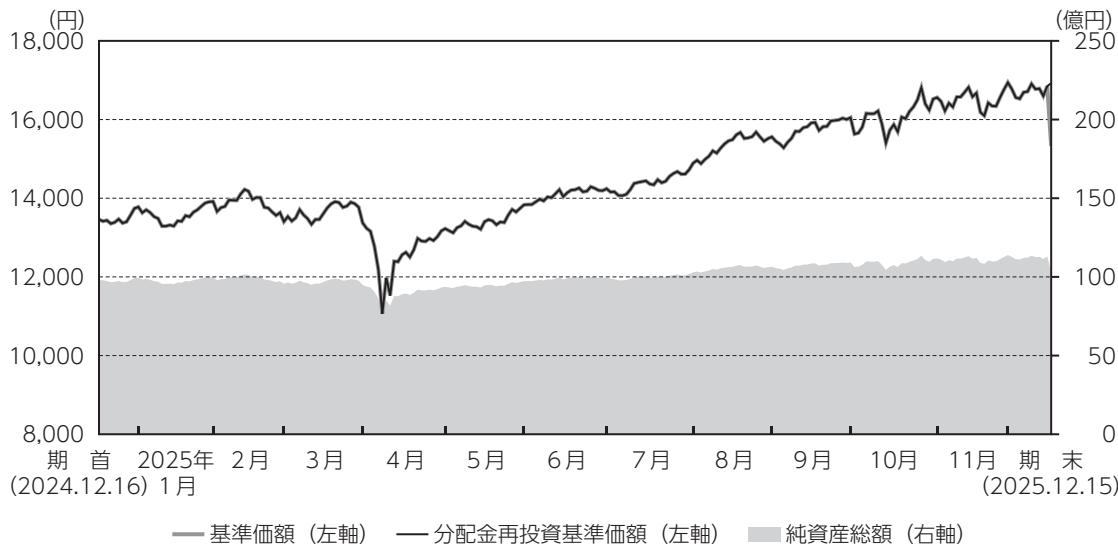
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：13,461円

期 末：15,326円（分配金1,600円）

騰落率：25.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が上昇したことにより、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.12.17~2025.12.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	242円	1.663%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,538円です。
(投信会社)	(130)	(0.897)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(95)	(0.657)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	70	0.483	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(70)	(0.483)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用=当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	313	2.151	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

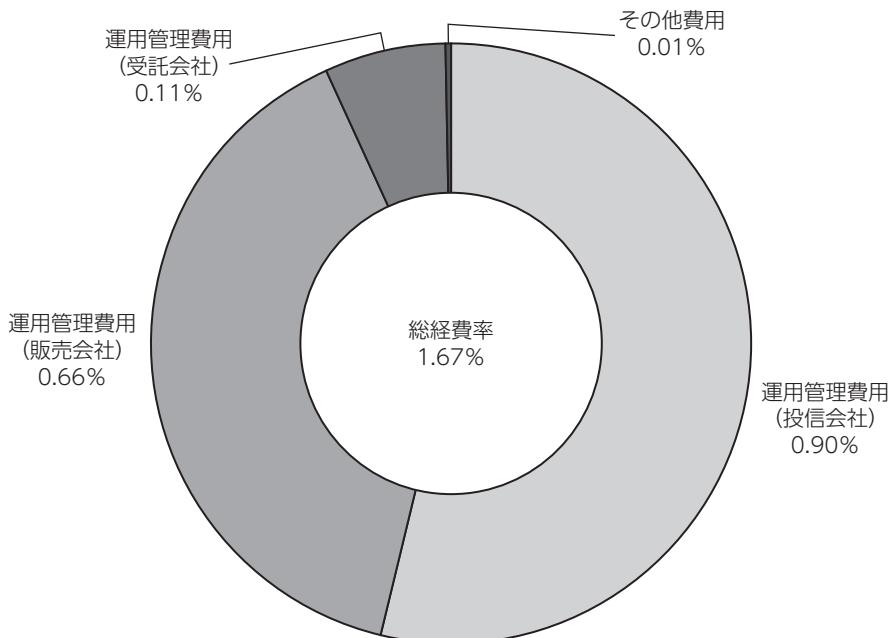
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当座成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年12月14日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はTOPIX (配当込み)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2020年12月14日 期初	2021年12月14日 決算日	2022年12月14日 決算日	2023年12月14日 決算日	2024年12月16日 決算日	2025年12月15日 決算日
基準価額 (円)	13,503	12,682	11,310	12,877	13,461	15,326
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	1,400	100	1,600
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△6.1	△10.8	26.2	5.3	25.7
TOPIX (配当込み) 騰落率 (%)	—	12.6	2.9	20.4	20.7	28.4
純資産総額 (百万円)	11,936	10,457	8,946	9,545	9,785	10,283

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。) の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

投資環境について

(2024.12.17～2025.12.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、当作成期末にかけて史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安が進行したことや高水準の自社株買いによる好需給などを要因に、底堅く推移しました。2025年2月中旬以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬からは、日銀の利上げ観測などを背景に、銀行株主導で上昇しました。しかし、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受け円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4～6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月に高市氏が首相に就任し、自維連立政権が誕生したことへの期待感などもあり、史上最高値を更新して当作成期末を迎えるました。

前作成期末における「今後の運用方針」

日本株式市場については、一進一退の展開を想定しています。米国においては、足元の景気が好調であることに加え、今後はトランプ次期政権の「アメリカ・ファースト」政策、減税や財政政策などの景気刺激策、2028年のロサンゼルスオリンピックなどを控えていることもあり、当面は好景気が続くと考えられます。一方で、世界経済全体については、各国への関税引き上げなどもあり、各国に与える景気への影響を慎重に見極める必要があると考えています。また、米国は緩やかに利下げが行われることが期待されますが、トランプ次期政権の政策の多くはインフレを再燃させてしまう可能性が高いと考えています。2016年の一回目の時は、GDP（国内総生産）ギャップがマイナスの中での政策でしたが、直近の米国のインフレの動向とGDPギャップを考慮すると、インフレ再燃の警戒が強くなると考えられます。今後は、米国のインフレ動向や利下げのペース、為替の動向、日銀の金融政策に与える影響を慎重に見極めていきたいと思います。このような環境下で、当面の世界経済は米国一強の見通しが強いため、米国で業績を拡大できる企業に注目していきたいと思っています。また、関税などの影響が不透明な外需株が投資をしにくい環境下になるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株にも注目したいと考えています。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で業績を拡大できる銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）関連銘柄、宇宙関連銘柄、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決に貢献する銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、バイオものづくり関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2024.12.17～2025.12.15)

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、建設業や情報・通信業などのウェートを引き上げました。一方、サービス業や機械などのウェートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、今後の成長が期待される東亜建設工業やビジョンなどを買付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、セレスやグリーンズなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は28.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は25.7%となりました。

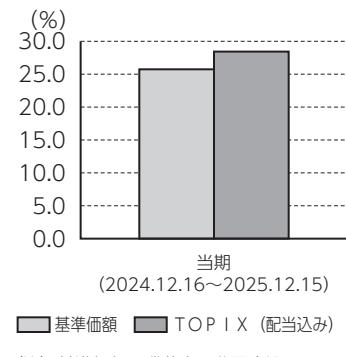
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：建設業のオーバーウエート、非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：東亜建設工業、名村造船所

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：サービス業のオーバーウエート、銀行業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：日東紡績、ジャパンマテリアル



分配金について

当成期の1万口当たり分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当たり）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2024年12月17日 ～2025年12月15日	
当期分配金（税込み）(円)	1,600	
対基準価額比率 (%)		9.45
当期の収益 (円)		1,600
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		5,645

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 388.15円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 3,060.50
(c) 収益調整金	1,296.60
(d) 分配準備積立金	2,500.59
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,245.86
(f) 分配金	1,600.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,645.86

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

米国の関税政策の影響による業績下振れリスクが後退する中、来期業績への期待が高まっています。こうした予想EPS（1株当たり純利益）の上方修正により、バリュエーションの割高感は薄まりつつあります。また、東京証券取引所の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、かつてない規模で株主還元が進んでいます。自社株買いの件数や規模の拡大による需給改善は、国内株式市場の堅調な展開を後押しすると見込まれます。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で業績を拡大できる銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）関連銘柄、宇宙関連銘柄、造船関連銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、バイオものづくり関連銘柄、サーキュラーエコノミー（循環型経済）関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。



お知らせ

■主要投資対象の変更について

当ファンドは、国内の中小型株への投資を目的として設定されました。

設定時（1999年12月）においては、発行済株式総数による規模の分類が一般的であり、東京証券取引所による分類でも発行済株式総数2億株未満の銘柄が中小型株とされていました。

しかし、株式の額面制度の廃止等により、現在では時価総額による規模の分類が一般的となり、東京証券取引所による分類も、時価総額および流動性が高い100銘柄を大型株、それ以外を中小型株と規定しています。

このため、主要投資対象を以下のとおり変更する予定です。

現 行：発行済株式総数が2億株未満の株式

変更後：東京証券取引所上場株式のうち時価総額上位100銘柄以外の株式

(変更実施日：2026年3月7日)

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。



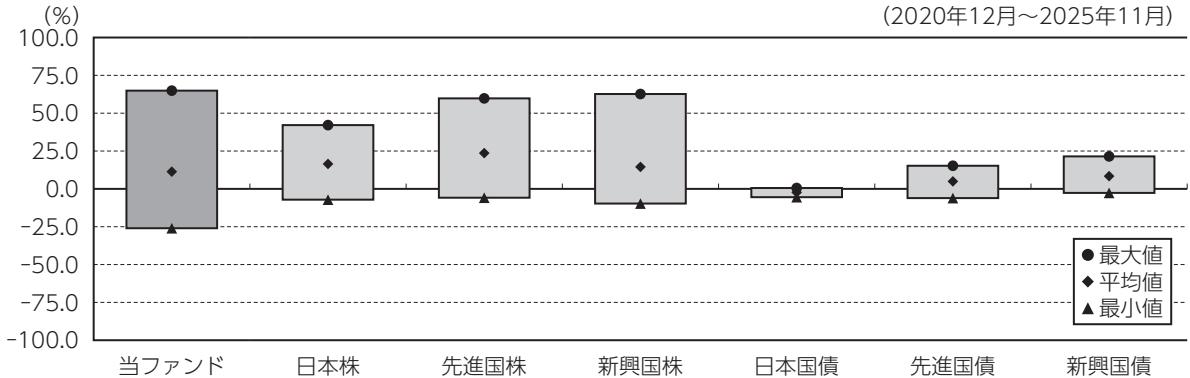
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	1999年12月15日～2050年12月14日
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式のうち、取得時において発行済株式総数（銘柄間の比較ができるよう、2001年9月末日の額面や単元株の株数などから当社の判断で株数を修正することができます。以下同じ。）が2億株未満の株式（当該株式の発行会社の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）を含むものとします。）
運 用 方 法	<p>①銘柄ごとの投資額、銘柄入れ替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。</p> <p>②株式（※）の組入比率は、信託財産の純資産総額の70%程度以上の範囲で適宜変更します。</p> <p>③発行済株式総数が2億株以上の株式（※）への投資は、次のイ. およびロ. の両方を満たす範囲で行なうものとします。</p> <p>イ. 組入額の合計（取得時において発行済株式総数が2億株未満で、その後2億株以上となった銘柄の組入額は含まないものとします。）が信託財産の純資産総額の20%程度以下</p> <p>ロ. 一銘柄当たりの組入額が取得時において信託財産の純資産総額の1%程度以下</p> <p>※当該株式の発行会社の転換社債および転換社債型新株予約権付社債を含むものとします。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020年12月～2025年11月)



上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株…………配当込みTOPIX

先進国株…………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…………NOMURA-BP1国債

先進国債…………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指標について

●配当込みTOPIXの指数值および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指標の算出、指数值の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数值の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BP1国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指數で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BP1国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指標の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、JP Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。JP Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製、使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



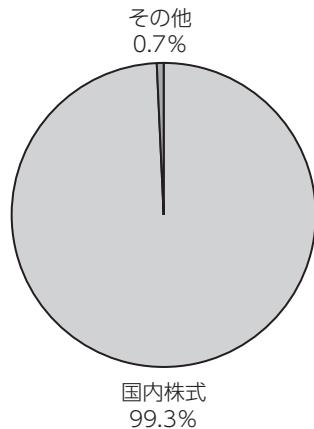
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

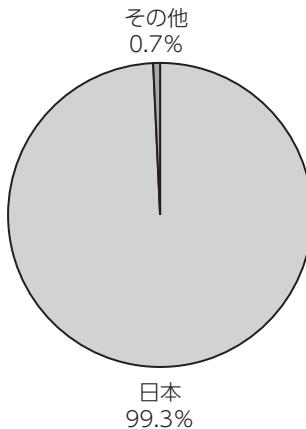
組入上位銘柄

銘柄名	比率
東亜建設	3.0%
プラスアルファ・コンサルティン	2.9
熊谷組	2.8
ビジョン	2.8
日本電子材料	2.8
A R E ホールディングス	2.7
G R E E N E A R T H I N S T	2.7
日本ホスピスHLDGS	2.3
パルブループHLDGS	2.3
フューチャー	2.2
組入銘柄数	90銘柄

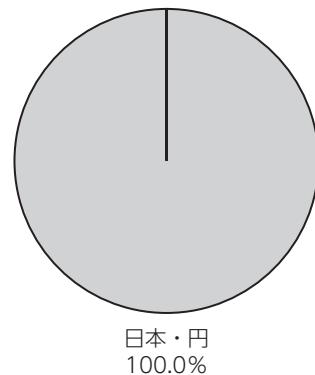
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2025年12月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当期末
	2025年12月15日
純資産総額	10,283,224,270円
受益権総口数	6,709,746,872口
1万口当たり基準価額	15,326円

*当期における追加設定元本額は100,332,532円、同解約元本額は659,768,663円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

Memo

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management